

報道関係各位

日本女子大学と日本総合住生活株式会社 産学連携による寄附授業の協定を締結

学校法人 日本女子大学(東京都文京区 理事長 今市涼子)と日本総合住生活株式会社(東京都千代田区 代表取締役社長 石渡廣一 以下JS)は、産学連携教育活動の一環として、8月13日(木)に寄附授業に関する協定を締結した。

日本女子大学は1901年創立の家政学部、文学部、人間社会学部、理学部の4学部15学科を有する女子の総合大学である。2020年4月には「社会連携教育センター」を設立し、地域や産業界と連携して様々な課題を解決するという社会の要請に応えている。

一方、JSは、日本住宅公団(現 UR 都市機構)の関連会社として1961年に設立された集合住宅管理のパイオニアである。現在は、生活サービス、高齢者福祉、子育て環境などのソフト的課題や建築等技術、屋外環境整備などのハード的課題に加え、コミュニティ形成、IoT や AI を通じたデジタルトランスフォーメーション対応などの複合的先進的な課題にも取り組みを広げ、団地や地域の活性化、住生活環境の向上などへの新たな展開を図っている。

【産学連携の背景および目的】

JSの事業分野である集合住宅団地では、日本社会の縮図とも言われる少子高齢化などの課題に取り組む必要がある。一方、日本女子大学における研究・教育分野は地域社会や生活環境との関連が深く、特に家政学部には住居学科を擁する。このような背景から、JSの実務としての取り組み・実践フィールドと日本女子大学の専門的、学術的な知見や学生の柔軟な発想・探求心との協働を通して、実務と学術・教育の新たな社会連携プログラムを創設し、産学の連携による社会的課題の解決を目指して、この寄附授業を設置した。

連携の基本的なテーマは「多様な観点からこれからの居住環境・生活環境を考える ～社会の縮図である集合住宅団地をフィールドとして～」。

【寄附授業の内容】

寄附授業の開設期間は2021～2023年度である。2021年度入学者から必修となる「JWUキャリア科目・JWU社会連携科目」の「社会連携科目」にこの寄附授業を位置づける。対象学生は全学部の2、3、4年および大学院生とし、講義のほか具体的なテーマや団地での課題解決型・提案型ワークショップなどを予定している。この寄附授業の内容は、日本女子大学とJSの強みを活かした双方向型、協働型のプログラムとして、本学の社会連携教育の水準を高めながら、学術と社会との連携を深めることが可能である。この寄附授業を通して、様々な社会的課題を効果的に解決することが期待される。

なお、寄附授業開講の記念碑的なイベントとして、10月8日(木)、JS社長 石渡廣一氏と本学学長 篠原聡子の開講記念対談がオンラインにて開催される。学生並びに一般にも公開される予定である。

【本件についてのお問い合わせ先】 学校法人日本女子大学 大学改革推進室 社会連携担当

お問い合わせ先 学校法人日本女子大学 入学・広報部広報課